

令和7年度総務省消防庁 予算(案)について

令和6年12月
総務省消防庁

令和7年度 消防庁予算（案）の概要

R7当初

134.1億円

○ **一般会計 126.2億円** ○ **復興特別会計 7.9億円**

(対前年度比0.0億円、0.0%増)

(対前年度比6.2億円、353.8%増)

(一般会計)

R7当初予算+R6補正:226.5億円
(20.3億円、9.8%増)

(参考)

R6当初予算+R5補正:206.2億円

<主な重点取組事項>

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 58.0億円

【緊急消防援助隊の充実強化】

○ 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円

- ・ 緊急消防援助隊の部隊強化に資するため、車両・資機材等の整備を促進

○ 緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練の実施 1.0億円

- ・ 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施（全国6箇所で開催）

(参考) 令和6年度補正予算で措置

【能登半島地震等を踏まえた緊急消防援助隊の体制強化】

- ・ 小型・軽量化された車両・資機材の整備 26.1億円
- ・ 無人走行放水ロボット等の整備 5.1億円
- ・ 大規模災害時に活用する特殊車両等の充実整備 9.5億円
- ・ 緊急消防援助隊全国合同訓練 1.2億円



【消防ポンプ自動車】



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練
(令和6年11月 関東ブロック)】

【緊急消防援助隊の充実強化】

R7当初予算+R6補正予算:93.9億円
※消防庁へリ(2.2億円)除く (+23.2億円)
(参考)

R6当初予算+R5補正予算:70.7億円
※消防庁へリ(30.8億円)除く

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化（続き）

【消防団の更なる充実強化】

○ 消防団の力向上モデル事業

- 能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組や女性が活動しやすい環境づくりに向けた取組を重点的に支援するほか、デジタル技術の活用促進、準中型免許等の取得環境の整備など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進

(拡充)3.8億円
(+0.2億円)



【デジタル技術の活用促進】



【女性の活動環境整備】



【資機材取扱訓練】



【免許等取得環境の整備】

(参考)令和6年度補正予算で措置

【能登半島地震等を踏まえた消防団の更なる充実強化】

- 消防団への救助用資機材等搭載型消防車両の無償貸付
- 救助用資機材等の整備に対する補助
- 消防団災害対応高度化推進事業(消防団員に対するドローン講習)

20.2億円
2.5億円
0.7億円

【消防団等の充実強化】

R7当初予算+R6補正予算:31.2億円
(+1.0億円)

(参考)

R6当初予算+R5補正予算:30.2億円

2. 消防防災分野のDX・新技術の推進

8.4億円

- 競争的研究費 (拡充) 2.3億円 (+0.9億円)
 - ・ 消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材などの革新的技術についての官民連携による実用化に向けた研究開発を推進



ドローン

【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発

- 市街地火災による被害を抑制するための研究開発 (火災延焼シミュレーションの高精度化) 0.8億円
 - ・ より効果的な消火戦術の検討に向け、出火箇所と気象条件から火災の延焼被害を予測・図示するツールの機能の充実



【火災延焼シミュレーション結果】

- AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討 0.7億円
 - ・ 危険物施設におけるデジタル機器等を活用した遠隔監視の実施に向けた基準のあり方を検討



【デジタル機器等の使用範囲の明確化】

- 災害時の映像共有システムの本格運用 0.2億円
 - ・ 消防庁、自治体で災害の映像情報を共有するとともに、内閣府の新総合防災情報システム(SOBO-WEB)との接続により、映像情報を関係府省庁とも共有



【消防庁映像共有システムの運用イメージ】

(参考) 令和6年度補正予算で措置

- マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進 20.6億円
- 無人走行放水ロボット等の整備 5.1億円
- 消防研究センターにおける研究の充実強化 1.6億円
- 消防指令・業務システムの標準仕様の更新(能登半島地震を踏まえた耐災害性強化等) 1.0億円
- 消防団災害対応高度化推進事業(消防団員に対するドローン講習) 0.7億円
- 水素等のGX新技術に係る危険物規制のあり方の検討 0.1億円

【消防防災分野のDX・新技術の推進】
R7当初予算+R6補正予算:37.6億円 (+15.4億円)

(参考)
R6当初予算+R5補正予算:22.2億円

3. 消防団や自主防災組織等の充実強化

7.8億円

○ 消防団の力向上モデル事業

【再掲】（拡充）3.8億円
（+0.2億円）

○ 消防団加入促進広報の実施

- 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化

1.4億円



【消防団入団促進用ポスター】



【入団促進PR動画
(YouTube)】

○ 自主防災組織等活性化推進事業

- 地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育、女性の視点を反映させた取組など自主防災組織等活性化のための取組を実施

1.0億円



【自主防災組織等立ち上げ支援】



【災害対応訓練】

【消防団等の充実強化】

R7当初予算+R6補正予算:31.2億円
(+1.0億円)

(参考)

R6当初予算+R5補正予算:30.2億円

4. 常備消防等の充実強化

16.0億円

- 消防防災施設整備費補助金(耐震性貯水槽など) 13.7億円
 - ・ 耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進



【耐震性貯水槽】

- ドローン活用人材育成事業 0.1億円
 - ・ 各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施



【アドバイザー育成研修のイメージ】

5. 火災予防対策の推進

3.6億円

- 住宅防火対策等の推進 0.2億円
 - ・ 感震ブレーカーの普及加速など、住宅防火対策(住宅用火災警報器、住宅用消火器等)を総合的に推進



【住宅防火対策の推進】

- 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.4億円
 - ・ 海外において日本の規格・認証制度及び消防防災製品の普及推進



【消防防災製品の普及推進
(国際消防防災フォーラム
令和6年2月 カンボジア)】

6. 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

12.9億円

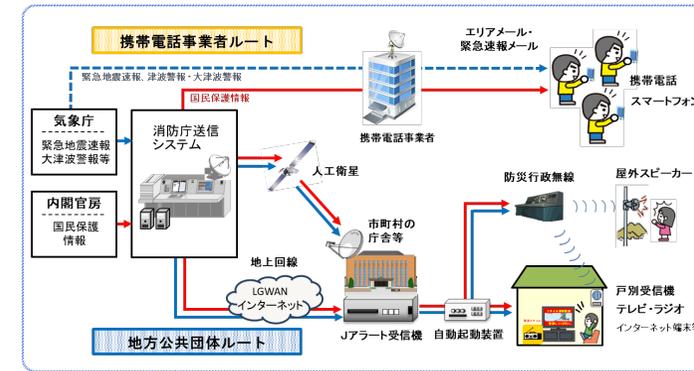
○ 広域避難の検討に係る支援

- ・ 沖縄県及び先島5市町村における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施

0.1億円

○ Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保

3.8億円



【Jアラート発信(イメージ)】

7. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

7.5億円

○ 女性消防吏員の更なる活躍推進等

(拡充)0.7億円

- ・ 女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた取組の検討会を開催するほか、女性消防吏員比率の向上のため、SNS広告等の有効な広報活動を展開 (+0.1億円)

○ 消防団の力向上モデル事業

【再掲】(拡充)3.8億円

(+0.2億円)



【女性消防吏員の採用ポスター】

參考資料

一般会計

括弧内は前年度当初予算額、前々年度補正予算額

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

58.0億円

(a) 緊急消防援助隊の充実強化

① 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円(⑥49.9億円)

緊急消防援助隊の部隊強化に資するため、車両・資機材等の整備を促進

※令和6年4月1日時点 6,661隊



【消防ポンプ自動車】

② 無償使用車両・資機材の整備等 2.2億円(⑤補49.1億円)

○消防庁ヘリコプター



【消防庁ヘリコプター】

③ 緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練の実施 1.0億円(⑥1.0億円)

緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施（全国6箇所で開催）



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練
(令和6年11月 関東ブロック)】

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化

(b) 消防団の更なる充実強化

① 消防団の力向上モデル事業 (拡充)3.8億円(⑥3.6億円)

能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組や女性が活動しやすい環境づくりに向けた取組を重点的に支援するほか、デジタル技術の活用促進、準中型免許等の取得環境の整備など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進



【デジタル技術の活用促進】【女性の活動環境整備】



【資機材取扱訓練】

【免許等取得環境の整備】

2. 消防防災分野のDX・新技術の推進

8.4億円

① 競争的研究費

(拡充)2.3億円(⑥1.4億円)

消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材などの革新的技術についての官民連携による実用化に向けた研究開発を推進



ドローン

【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発

② 市街地火災による被害を抑制するための研究開発

(火災延焼シミュレーションの高精度化) 0.8億円(⑥0.6億円)

より効果的な消火戦術の検討に向け、出火箇所と気象条件から火災の延焼被害を予測・図示するツールの機能の充実



【令和6年能登半島地震で発生した大規模市街地火災(左)と放任火災とした場合の火災延焼シミュレーション結果(右)】

③ AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討

0.7億円(⑥0.7億円)

- 危険物施設におけるデジタル機器等を活用した遠隔監視の実施に向けた基準のあり方を検討
- デジタル技術の進展を踏まえ、屋外貯蔵タンクの予防保全に関する点検業務等の効率化につながる新技術の活用について検討



危険物施設におけるタブレット等の活用イメージ

【デジタル機器等の使用範囲の明確化】

2. 消防防災分野のDX・新技術の推進

④ ドローン活用人材育成事業

0.1億円(⑥0.1億円)

各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施



【アドバイザー育成研修のイメージ】

⑤ 災害時の映像共有システムの本格運用

0.2億円(⑥0.3億円)

消防庁、自治体で災害の映像情報を共有するとともに、内閣府の新総合防災情報システム(SOBO-WEB)との接続により、映像情報を関係府省庁とも共有



【消防庁映像共有システムの運用イメージ】

⑥ ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発

0.6億円(⑥0.6億円)

救助活動中の二次的な土砂崩れの危険性を監視するドローンレーザー計測システムの研究開発



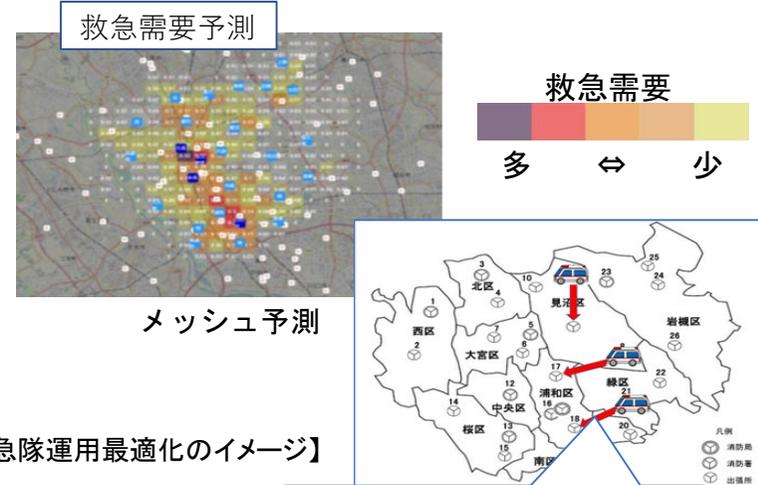
【ドローンレーザー計測システム】

2. 消防防災分野のDX・新技術の推進

⑦ AIを活用した救急隊運用最適化

0.4億円(⑤補0.3億円)

救急搬送人数の将来予測を踏まえた救急隊運用最適化システムの高度化

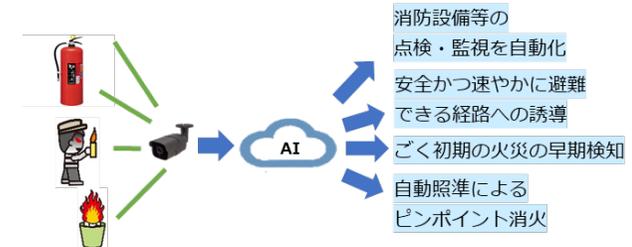


救急需要が多いと予測される待機場所(消防署)に事前に移動

⑧ 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築

0.4億円の内数(⑥0.2億円)

- ・ 昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について検討
- ・ デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討を実施



カメラ画像のAI認識や消火装置を制御するIoTにより、消防設備等の自動点検や火災の早期検知、自動消火等を行う。

【デジタル技術を活用したイメージ】

⑨ 火災原因調査の高度化に関する研究開発 0.3億円(⑥0.4億円)

火災現場で発見される電気配線の溶融痕の高精度な分析により、出火原因の解明につなげる手法の研究開発



【能登半島地震での輪島市大規模延焼火災の現場で見つかった溶融痕】

3. 消防団や自主防災組織等の充実強化

7.8億円

(a) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等

① 消防団の力向上モデル事業(再掲) (拡充)3.8億円(⑥3.6億円)

能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組や女性が活動しやすい環境づくりに向けた取組を重点的に支援するほか、デジタル技術の活用促進、準中型免許等の取得環境の整備など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進



【デジタル技術の活用促進】



【女性の活動環境整備】



【資機材取扱訓練】



【免許等取得環境の整備】

② 消防団加入促進広報の実施

1.4億円(⑥1.4億円)

女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化



【電車内モニター広告】



【入団促進イベントのイメージ】



【消防団入団促進用ポスター】



【入団促進PR動画 (YouTube)】

3. 消防団や自主防災組織等の充実強化

③ 自主防災組織等活性化推進事業 1.0億円(⑥1.0億円)

地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育、女性の視点を反映させた取組など自主防災組織等活性化のための取組を実施



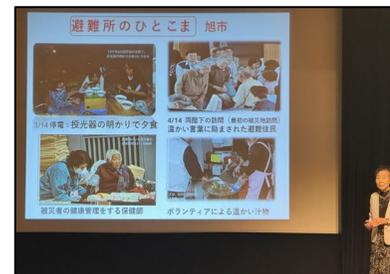
【自主防災組織等立ち上げ支援】



【災害対応訓練】

④ 防災意識向上プロジェクト 0.3億円(⑥0.3億円)

地域住民の防災意識の向上等を図るため、大規模災害（地震、風水害等）での活動体験や防災に知見を有する者を語り部として消防庁が委嘱し、自治体が開催する防災講演会等の講師として派遣



【語り部講演の様子】

4. 常備消防等の充実強化

16.0億円

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

① 消防防災施設整備費補助金 13.7億円(⑥13.7億円)

住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進

② 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円(⑥0.2億円)

消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進するためのアドバイザー等を派遣

(b) 人材育成

① ドローン活用人材育成事業 0.1億円(⑥0.1億円)

各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行うドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施



【耐震性貯水槽】



【ちば消防共同指令センター】

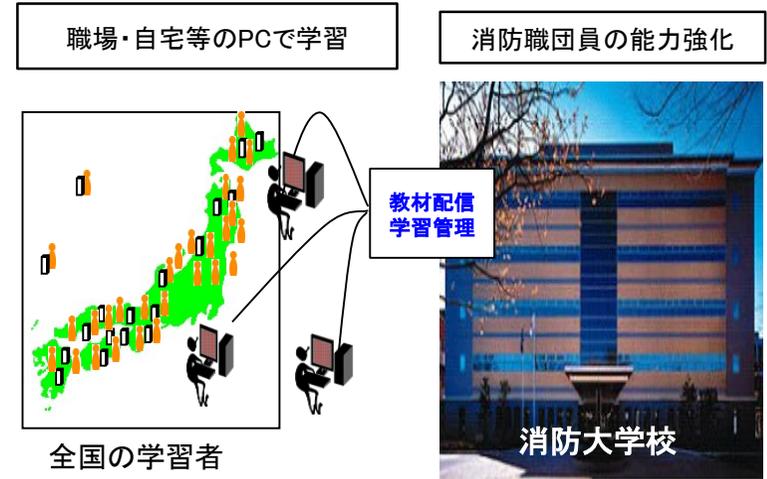


【アドバイザー育成研修のイメージ】

4. 常備消防等の充実強化

② e-ラーニングシステムの運用・学生用リモート授業 1.0億円(◎0.8億円)

消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用のe-ラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したリモート授業等を実施



【インターネットを活用したe-ラーニング・リモート授業】

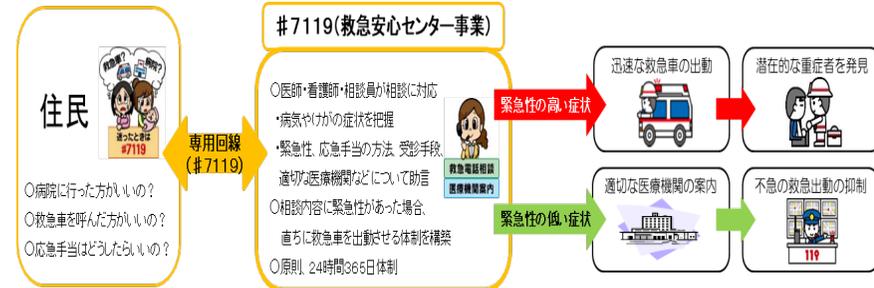
(c) 救急・救助体制の確保

① 救急救命体制の整備・充実 0.03億円(◎0.03億円)

住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業(＃7119)の全国展開を推進するためのアドバイザー派遣及び実施団体への調査・フォローアップ等を実施

② 救助技術の高度化 0.2億円(◎0.2億円)

年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、救助活動技術等の具体的方策を検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成



【救急安心センター事業(＃7119)の概要】

5.火災予防対策の推進

3.6億円

(a) 火災予防対策の推進

① 住宅防火対策等の推進

0.2億円(◎0.2億円)

感震ブレーカーの普及加速など、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進



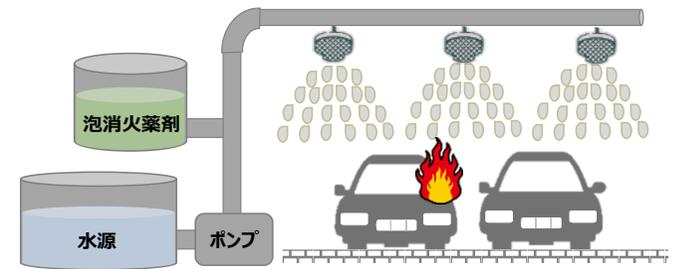
【住宅防火対策の推進】

② 火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築（一部再掲）

0.4億円(◎0.2億円)

昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について検討

- ①環境に配慮した、PFASを用いない泡消防設備の技術基準の検討
- ②デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討



【駐車場の泡消火設備のイメージ】

5.火災予防対策の推進

(b) 消防用機器等の海外展開

- ① 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.4億円(◎0.4億円)
- ② 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2億円(◎0.2億円)
- ③ 消防用機器等の国際動向への対応 0.05億円(◎0.05億円)

日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度及び消防防災製品の普及を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進



【消防防災製品の普及推進
(国際消防防災フォーラム 令和6年2月 カンボジア)】



【ベトナム消防防災展での講演の様子(令和5年7月)】



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】

5. 火災予防対策の推進

(c) 危険物施設等の安全対策の推進

① AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討(再掲) 0.7億円(⑥0.7億円)

- 危険物施設におけるデジタル機器等を活用した遠隔監視の実施に向けた基準のあり方を検討
- デジタル技術の進展を踏まえ、屋外貯蔵タンクの予防保全に関する点検業務等の効率化につながる新技術の活用について検討



【デジタル機器等の使用範囲の明確化】



屋外貯蔵タンク

【点検業務のデジタル化を推進】

5.火災予防対策の推進

② 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化 0.04億円(⑥0.04億円)

石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるために
自衛防災組織の技能コンテスト等を実施



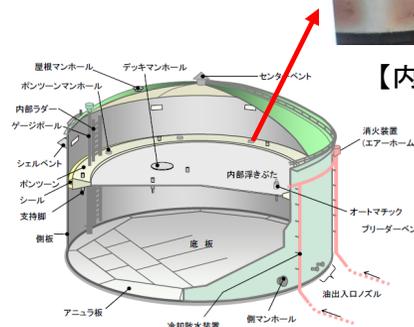
【石油コンビナートにおける技能コンテスト】

③ 石油コンビナート災害にかかる防災活動支援 0.2億円(⑥0.2億円)

地震等により発生するおそれのある、内部浮き蓋付き屋外タンクの
損傷事故等への有効な災害対応方策について検討



【内部浮き蓋上の滞油の状況】



【内部浮き蓋付き屋外タンクの構造(一例)】

6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

12.9億円

(a)自治体の災害対応能力の強化

① 自治体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.4億円(⑥0.4億円)

市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施



【市町村長訓練(オンライン)】

6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

(b)自治体の国民保護体制の強化

① 広域避難の検討に係る支援 0.1億円

沖縄県及び先島5市町村における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施



② 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円(⑥1.2億円)

弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施



【国と自治体の国民保護共同訓練】

③ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成 0.06億円(⑥0.06億円)

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を踏まえた、優良事例集の作成・配布を実施



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

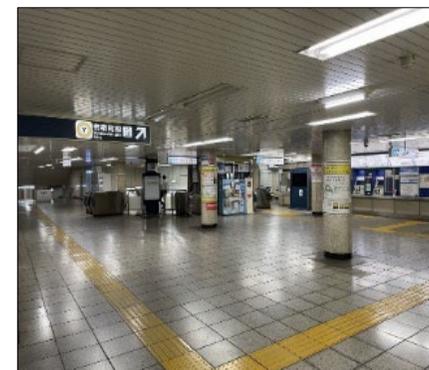
④ 国民保護訓練パートナー制度による県主導訓練高度化 0.03億円(⑥0.03億円)

国民保護共同訓練（県主導訓練）の高度化を推進するため、
知見を蓄積した自治体職員等をパートナーとして派遣



⑤ 緊急一時避難施設指定推進アドバイザーの派遣 0.05億円(⑥0.05億円)

爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進す
るため、知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣



【地下施設等の避難施設の指定促進】

6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

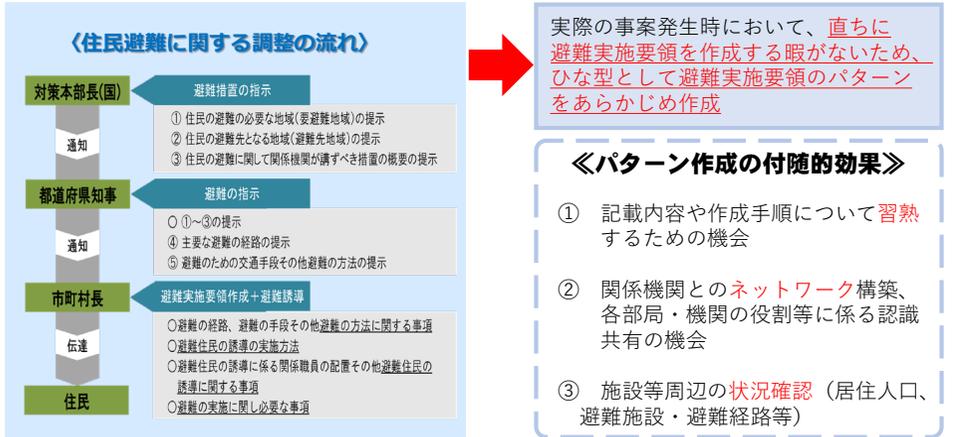
⑥ 避難実施要領のパターン作成に係るアドバイザーの派遣 0.03億円(⑥0.03億円)

避難実施要領のパターンの複数化・高度化のため、パターン作成に関し知見を有する自治体職員等をアドバイザーとして市町村に派遣し、パターンの作成を促進

- 避難実施要領とは、国民保護事案が発生した場合、様々な関係機関が、共通の認識のもとで住民の避難オペレーションを円滑に行えるよう、**避難経路や避難手段、関係職員の配置等**について**市町村**が作成するもの。(根拠：**国民保護法第61条**)
- 市町村は、(中略)複数の**避難実施要領のパターン**を**あらかじめ**作成しておくよう努めるものとする。
(**国民保護基本指針 (H17.3.25 閣議決定)**)

⑦ 避難実施要領のパターン作成促進研修会の開催 0.04億円(⑥0.04億円)

市町村が有事の際に、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに住民の避難誘導ができるよう、研修会の開催により、「避難実施要領のパターン」の作成を促進

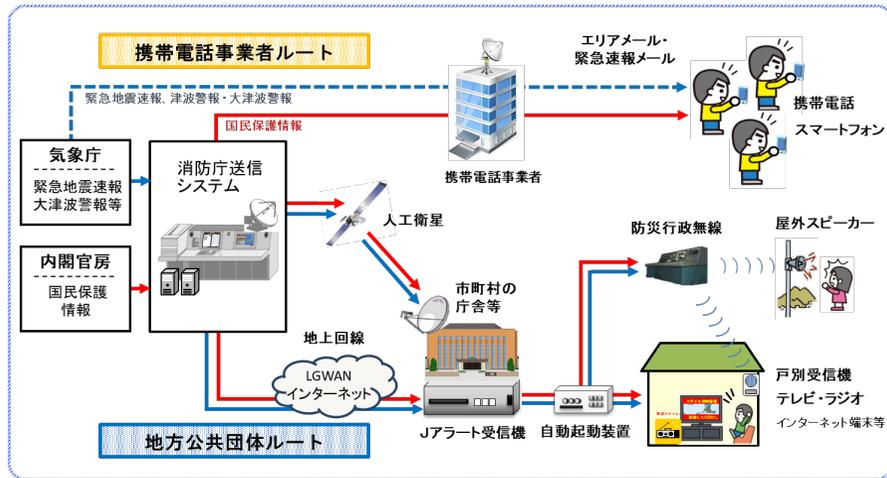


【避難実施要領と避難実施要領のパターンの関係】

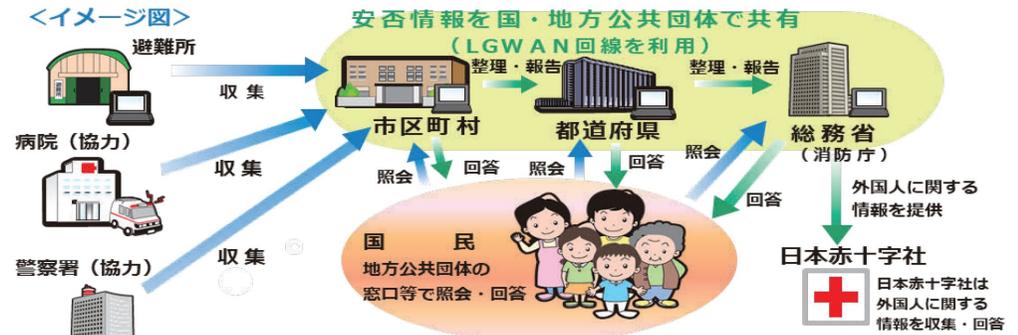
6.自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

⑧ Jアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保 3.8億円(⑥3.9億円)

- ・ 全国瞬時警報システム（Jアラート）について、確実な運用を継続的に実施
- ・ 「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保



【Jアラート発信(イメージ)】



安否情報とは…

個人の生死及び負傷の程度に関する状態、避難住民の所在等の安否に関する情報であり、氏名、性別等の個人を識別するための情報を含まない。

【安否情報システムフロー図(イメージ)】

7.消防防災分野における女性や若者の活躍推進

7.5億円

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進等

① 女性消防吏員の採用広報活動の拡充等 0.7億円(⑥0.6億円)

- 女性消防吏員比率の向上のため、SNS広告等の有効な広報活動を展開するほか、男性消防職員の育休取得率の向上のため、PRポスターの作成や、幹部職員向け研修等を実施
- 全国の消防本部にとって参考となる先進事例を構築し、取組の横展開を図るためのモデル事業を実施
- 女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた取組の検討会を開催



【女性消防吏員の採用ポスター】



【女性消防吏員活躍推進モデル事業】

(b) 消防団や自主防災組織等の充実強化に向けた女性活躍の推進

- ① 消防団の力向上モデル事業(再掲) (拡充)3.8億円(⑥3.6億円)
- ② 自主防災組織等活性化推進事業(再掲) 1.0億円(⑥1.0億円)
- ③ 消防団加入促進広報の実施(再掲) 1.4億円(⑥1.4億円)
- ④ 全国女性消防操法大会 0.3億円(⑥0.3億円)
- ⑤ 全国女性消防団員活性化大会 0.1億円(⑥0.1億円)
- ⑥ 消防団等充実強化アドバイザーの派遣 0.1億円(⑥0.1億円)



【女性団員による救急救命訓練の様子】



【女性の活動環境整備】



【自主防災組織員向けワークショップの様子】

被災地における消防防災体制の充実強化

7.9億円

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ① 消防防災施設災害復旧費補助金 4.2 億円 (⑥0.1億円)
- ② 消防防災設備災害復旧費補助金 0.1 億円 (⑥0.1億円)

東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援



【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

(b) 被災地における消防活動の支援

- ① 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
3.6億円 (⑥1.5億円)

福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要となる経費を支援

